

第211回 全経簿記検定試験 上級 一 会計学一

模範解答

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 [予想配点：各⑤点，合計 50 点]

	正誤	理 由
1.	○	
2.	×	内部利益とは、本店、支店、事業部等の企業内部における独立した会計単位相互間の内部取引から生ずる未実現の利益をいう。
3.	×	法人税等に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4.	○	
5.	×	当該場合には、ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上しなければならない。
6.	×	期待運用収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算する。
7.	○	
8.	○	
9.	×	有形固定資産等の減価償却方法及び無形固定資産の償却方法は、会計方針に該当するが、会計上の見積りの変更と同様に取り扱い、遡及適用は行わない。
10.	×	資産が移転するのは、顧客が当該資産に対する支配を獲得した時又は獲得するにつれてである。

問題 2 [予想配点：合計 30 点]

問 1 (各 ⑥ 点)

資産説	自己株式を取得したのみでは <u>株式は失効しておらず、他の有価証券と同様に換金性のある会社財産とみられることを根拠としている。</u>
資本控除説	自己株式の取得は <u>株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有することを根拠としている。</u>

問 2 (③ 点)

自己株式処分差益については、自己株式の処分が新株の発行と同様の経済的実態を有するため、株主からの払込資本と同様の経済的実態を有する。したがって、資本剰余金として取り扱う。また、会社法の制約からその他資本剰余金として処理する。

問 3 (⑩ 点)

その他資本剰余金は、払込資本から配当規制の対象となる資本金及び資本準備金を控除した残額であり、払込資本の残高が負の値となることはあり得ない以上、払込資本の一項目として表示するその他資本剰余金について、負の残高を認めるのは適当ではない。

したがって、その他資本剰余金が負の残高になった場合は、利益剰余金から補填するほかない。これは資本剰余金と利益剰余金の混同にはならないとされている。

問題 3 [予想配点：合計 20 点]

問 1 (各 ④ 点)

1	d
2	a
3	i
4	e
5	g

問 2 (⑤ 点)

12	(%)
----	-----